

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第3期（決算日 2017年6月9日）

第4期（決算日 2017年9月11日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2017年9月11日に第4期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第3期～第4期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	証券組入比率	投資信託証券率	純資産総額
	(分配)	税引前	期騰落率	(参考指数)	期騰落率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2016年9月29日	10,000	—	—	45,917.43	—	—	—	—	1,277
1期(2016年12月9日)	10,441	—	4.4	50,238.28	9.4	0.1	97.2		1,432
2期(2017年3月9日)	10,736	90	3.7	53,399.28	6.3	0.1	97.6		1,470
3期(2017年6月9日)	10,994	80	3.1	55,671.99	4.3	0.3	97.9		727
4期(2017年9月11日)	11,276	90	3.4	57,887.91	4.0	0.2	96.7		608

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは、第2期（2017年3月9日決算）より分配を行っております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第3期	(期首) 2017年3月9日	円 10,736	% —	ポイント 53,399.28	% —	% 0.1	% 97.6
	3月末	10,916	1.7	54,137.79	1.4	0.2	98.3
	4月末	10,983	2.3	54,233.43	1.6	0.2	99.3
	5月末	11,126	3.6	55,327.97	3.6	0.3	97.4
	(期末) 2017年6月9日	11,074	3.1	55,671.99	4.3	0.3	97.9
第4期	(期首) 2017年6月9日	円 10,994	% —	ポイント 55,671.99	% —	% 0.3	% 97.9
	6月末	11,280	2.6	56,977.31	2.3	0.1	99.1
	7月末	11,326	3.0	58,143.07	4.4	0.2	98.1
	8月末	11,356	3.3	58,715.17	5.5	0.2	98.9
	(期末) 2017年9月11日	11,366	3.4	57,887.91	4.0	0.2	96.7

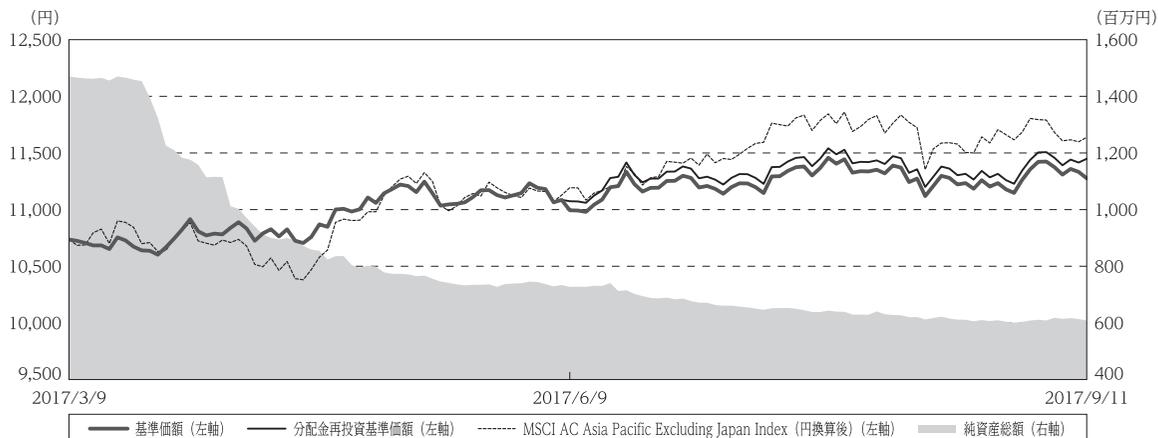
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2017年3月10日～2017年9月11日）



第3期首：10,736円

第4期末：11,276円（既払分配金（税引前）：170円）

騰落率：6.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2017年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・海外観光への需要の増加が続いたことを受けて業績が堅調に推移している香港の空港運営株が上昇したこと。
- ・事業展開している地域の人口増加への期待が高まった香港の不動産投資信託が上昇したこと。

#### （主なマイナス要因）

- ・業種バランスなどを考慮して組み入れているオーストラリアの不動産投資信託が電子商取引との競争激化への懸念が台頭し、入居しているテナントの収益見通しに不透明感が強まったことなどを受けて下落したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が総じて対円で下落（円高）したこと。

**投資環境**

（2017年3月10日～2017年9月11日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、朝鮮半島情勢が緊迫化するなど地政学リスクが意識され、一時的に調整する場面も見られましたが、米国の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方が広がり、米国株式相場が上昇したことなどが好感され、上昇傾向を辿る展開となりました。国別では、香港、韓国、フィリピンなどでは、米ドル安の進行を受けて資金流入への期待が強まり、主要株価指数が年初来高値を更新しました。一方、アジア・オセアニアリート市場では、オーストラリアは海外株式市場の上昇などが好感された一方で、国内の景気減速に対する懸念が強まり、一進一退の値動きになりました。香港、シンガポールは、景気回復への期待や海外からの資金流入などを受けて堅調に推移しました。

国内短期金融市場は、良好な需給環境に加え、日銀が「量的・質的金融緩和」を継続したことから、1年国債利回りが-0.1%～-0.3%前後の低水準で推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2017年3月10日～2017年9月11日）

**<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>**

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

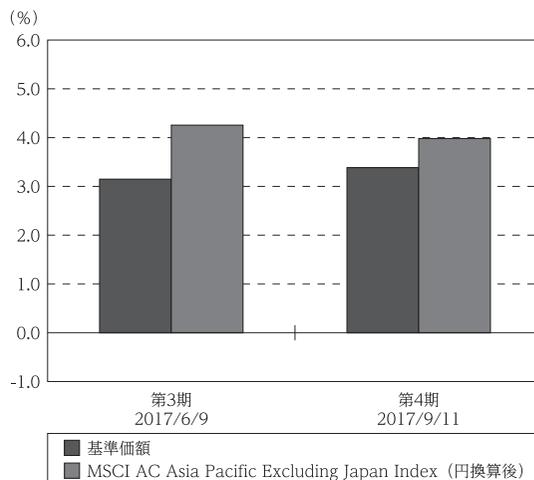
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年3月10日～2017年9月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を1.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2017年3月10日～2017年9月11日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第3期、第4期の分配につきましては、それぞれ1万口当たり80円（税引前）、90円（税引前）、合計170円（税引前）の分配とさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期	第4期
	2017年3月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年9月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.722%	90 0.792%
当期の収益	80	90
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	994	1,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

アジア・オセアニア株式市場は、経済見通しが改善していることや企業業績が底堅く推移していることから、堅調な展開になると考えます。東アジアでは当面、地政学リスクへの警戒感が残る一方、アセアンではファンダメンタルズの改善を背景にインデックスファンドなどを通じて資金流入が継続すると考えます。中国・香港株式市場は、景気の安定成長や国有企業改革の進展への期待などが続くことから、全体としては高値圏で底堅い展開になると予想します。一方、アジア・オセアニアリート市場は、事業環境の改善による業績拡大への期待の高まりを背景に堅調な展開が続くと考えます。オーストラリアでは、リートの堅調な業績推移が見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。

### （運用方針）

#### <インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

#### ○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

#### ○日本マナー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月10日～2017年9月11日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	61	0.546	
作成期間中の平均基準価額は、11,164円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月10日～2017年9月11日)

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況 と は、 フ ァ ン ド が 購 入 ・ 売 却 し た 有 価 証 券 の 数 量 お よ び 金 額 で す。

投資信託証券

銘 柄		第3期～第4期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		15,326,362	17,000	822,771,284	895,000

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第3期～第4期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本マネー・マザーファンド		—	—	1,471	1,500

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月10日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第2期末	第4期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）		1,330,680,368	523,235,446	588,116	96.7
合 計		1,330,680,368	523,235,446	588,116	96.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	第4期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本マネー・マザーファンド		2,940	1,469	1,498

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	588,116	93.8
日本マネー・マザーファンド	1,498	0.2
コール・ローン等、その他	37,550	6.0
投資信託財産総額	627,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2017年6月9日現在	2017年9月11日現在
	円	円
(A) 資産	744,049,310	627,164,522
コール・ローン等	29,287,416	37,549,646
投資信託受益証券(評価額)	711,763,364	588,116,641
日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,998,530	1,498,235
(B) 負債	16,897,970	18,665,448
未払収益分配金	5,291,039	4,856,829
未払解約金	8,960,352	12,014,927
未払信託報酬	2,614,410	1,771,865
未払利息	45	76
その他未払費用	32,124	21,751
(C) 純資産総額(A-B)	727,151,340	608,499,074
元本	661,379,933	539,647,690
次期繰越損益金	65,771,407	68,851,384
(D) 受益権総口数	661,379,933口	539,647,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,994円	11,276円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第3期1.0994円、第4期1.1276円です。

(注) 当ファンドの第3期首元本額は1,369,889,862円、第3～4期中追加設定元本額は94,357,220円、第3～4期中一部解約元本額は924,599,392円です。

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2017年3月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年9月11日
	円	円
(A) 配当等収益	9,003,471	7,557,187
受取配当金	9,007,414	7,559,477
受取利息	36	21
支払利息	△ 3,979	△ 2,311
(B) 有価証券売買損益	12,754,424	12,715,823
売買益	19,282,177	16,046,933
売買損	△ 6,527,753	△ 3,331,110
(C) 信託報酬等	△ 2,646,838	△ 1,793,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,111,057	18,479,212
(E) 前期繰越損益金	45,718,065	45,537,386
(F) 追加信託差損益金	6,233,324	9,691,615
(配当等相当額)	( 4,670,826)	( 7,505,501)
(売買損益相当額)	( 1,562,498)	( 2,186,114)
(G) 計(D+E+F)	71,062,446	73,708,213
(H) 収益分配金	△ 5,291,039	△ 4,856,829
次期繰越損益金(G+H)	65,771,407	68,851,384
追加信託差損益金	6,233,324	9,691,615
(配当等相当額)	( 4,670,908)	( 7,505,533)
(売買損益相当額)	( 1,562,416)	( 2,186,082)
分配準備積立金	59,538,083	59,159,769

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,913,049円	6,891,744円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	11,198,008円	11,587,468円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,233,324円	9,691,615円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	45,718,065円	45,537,386円
分配対象収益(a+b+c+d)	71,062,446円	73,708,213円
分配対象収益(1万口当たり)	1,074円	1,365円
分配金額	5,291,039円	4,856,829円
分配金額(1万口当たり)	80円	90円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1万円当たり分配金（税引前）	80円	90円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年9月11日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（746,569千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第4期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 547,700 (547,700)	千円 551,392 (551,392)	% 72.4 (72.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.4 (72.4)	
合 計	547,700 (547,700)	551,392 (551,392)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)	

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第4期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.151	100,000	100,037	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,057	2018/5/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	100,474	2018/2/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	152,192	2018/6/29
第10回政府保証東日本高速道路債券	1.5	148,000	148,629	2017/12/21
合 計		547,700	551,392	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

### 運用報告書（全体版）

第5期 決算日 2017年3月2日

第6期 決算日 2017年4月3日

第7期 決算日 2017年5月2日

第8期 決算日 2017年6月2日

第9期 決算日 2017年7月3日

第10期 決算日 2017年8月2日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年8月2日に第10期の決算を行いましたので、第5期、第6期、第7期、第8期、第9期、第10期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年9月30日	10,000		—		—	—	1,200
1期(2016年11月2日)	9,908		0	△0.9	51.5	44.2	1,322
2期(2016年12月2日)	10,220		39	3.5	53.1	44.6	1,364
3期(2017年1月4日)	10,608		0	3.8	52.5	44.1	1,436
4期(2017年2月2日)	10,573		30	△0.0	53.0	43.9	1,431
5期(2017年3月2日)	10,823		48	2.8	53.5	43.5	1,465
6期(2017年4月3日)	10,810		40	0.2	51.9	42.6	1,121
7期(2017年5月2日)	11,089		25	2.8	54.1	41.4	766
8期(2017年6月2日)	11,151		71	1.2	52.2	43.5	722
9期(2017年7月3日)	11,181		19	0.4	49.7	46.8	654
10期(2017年8月2日)	11,282		50	1.4	50.2	45.8	615

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第5期	(期首) 2017年2月2日	円 10,573	% —	% 53.0	% 43.9	
	2月末	10,738	1.6	53.1	43.5	
	(期末) 2017年3月2日	10,871	2.8	53.5	43.5	
第6期	(期首) 2017年3月2日	10,823	—	53.5	43.5	
	3月末	10,961	1.3	51.3	42.9	
	(期末) 2017年4月3日	10,850	0.2	51.9	42.6	
第7期	(期首) 2017年4月3日	10,810	—	51.9	42.6	
	4月末	10,984	1.6	51.1	39.6	
	(期末) 2017年5月2日	11,114	2.8	54.1	41.4	
第8期	(期首) 2017年5月2日	11,089	—	54.1	41.4	
	5月末	11,112	0.2	51.2	41.3	
	(期末) 2017年6月2日	11,222	1.2	52.2	43.5	
第9期	(期首) 2017年6月2日	11,151	—	52.2	43.5	
	6月末	11,286	1.2	48.9	45.9	
	(期末) 2017年7月3日	11,200	0.4	49.7	46.8	
第10期	(期首) 2017年7月3日	11,181	—	49.7	46.8	
	7月末	11,320	1.2	49.7	45.9	
	(期末) 2017年8月2日	11,332	1.4	50.2	45.8	

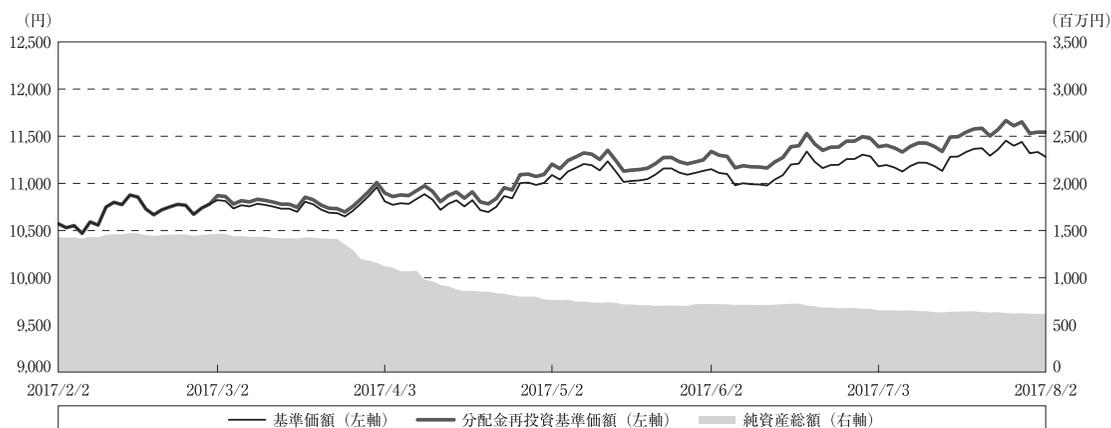
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年2月3日～2017年8月2日)



第5期首：10,573円

第10期末：11,282円（既払分配金（税込み）：253円）

騰落率：9.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年8月2日）のLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,282円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス9.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は962円（分配金込み）上昇しました。

アジア・オセアニア地域の株式市場が総じて上昇したことから、株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因についてはマイナスとなりました。

## 投資環境

(2017年2月3日～2017年8月2日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。期の前半は、トランプ米政権の政策に対する期待感を背景に主要国の株価指数が上昇する中、アジア・オセアニア地域の株式市場も上昇しました。期の半ばは、シリアや朝鮮半島情勢が緊迫化するなど地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は一時、上値の重い展開となりました。しかし、米国の金融正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方から米国国債利回りが低下したこと

などが好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策縮小の思惑を背景に、アジア・オセアニア地域の株式市場は伸び悩みとなりました。しかしその後は、米国で主要な株価指数が過去最高値を更新する中、アジア・オセアニア地域の株式市場も上値を伸ばす展開となりました。

国別では、大半の国で株価が上昇し、特に香港、韓国、インド、台湾などで株価が大きく上昇しました。

為替市場では、インドルピー、タイバーツ、豪ドルなどが対円で上昇する一方、フィリピンペソ、香港ドル、インドネシアルピアなどが対円で下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月3日～2017年8月2日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

## 分配金

(2017年2月3日～2017年8月2日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2017年2月3日～ 2017年3月2日	2017年3月3日～ 2017年4月3日	2017年4月4日～ 2017年5月2日	2017年5月3日～ 2017年6月2日	2017年6月3日～ 2017年7月3日	2017年7月4日～ 2017年8月2日
当期分配金 (対基準価額比率)	48 0.442%	40 0.369%	25 0.225%	71 0.633%	19 0.170%	50 0.441%
当期の収益	41	40	17	62	19	28
当期の収益以外	6	—	7	8	—	21
翌期繰越分配対象額	823	854	1,089	1,150	1,198	1,282

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場しているインフラ関連株式およびリートへ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

今後については、トランプ米政権の政策に対する不透明感や、米国の利上げペースへの懸念、北朝鮮問題などの地政学リスクなどの世界情勢が引き続きリスク要因として考えられ、アジア・オセアニア地域の株式市場においても投資家の間で様子見姿勢が強まる可能性があります。しかし、世界経済については緩やかな拡大が継続すると見込まれていることや、米金融政策の正常化は緩やかなペースにとどまると予想されていることなどが、アジア・オセアニア地域の株式市場に対しても下支え要因として働くとみています。アジア・オセアニア地域のインフラ投資や人口の増加も、サポート要因となると考えられます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月3日～2017年8月2日)

項 目	第5期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.321	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.061	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.188	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.167)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.007)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	68	0.605	
作成期間の平均基準価額は、11,066円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月3日～2017年8月2日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第5期～第10期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 14,999	千円 17,000	千口 832,122	千円 920,868

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年2月3日～2017年8月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第5期～第10期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	581,743千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	462,888千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月3日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年2月3日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月3日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年8月2日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第4期末	第10期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 1,346,270	千口 529,147	千円 618,414

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月2日現在)

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千円 618,414	% 100.0
投資信託財産総額	618,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（605,611千円）の投資信託財産総額（618,406千円）に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.43円、1オーストラリアドル=87.94円、1ニュージーランドドル=82.08円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=81.27円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.19円、1中国元=16.44円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
	2017年3月2日現在	2017年4月3日現在	2017年5月2日現在	2017年6月2日現在	2017年7月3日現在	2017年8月2日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,472,535,615	1,181,236,837	808,245,697	727,151,090	665,871,519	618,414,836
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(国債類)	1,472,535,615	1,126,236,838	768,245,698	727,151,090	655,871,520	618,414,836
未収入金	—	54,999,999	39,999,999	—	9,999,999	—
(B) 負債	7,250,263	59,973,557	42,225,416	5,033,016	11,529,144	3,094,354
未払収益分配金	6,498,424	4,148,874	1,726,909	4,597,870	1,111,965	2,726,934
未払解約金	—	54,999,999	39,999,999	—	9,999,999	—
未払信託報酬	719,835	786,026	467,557	402,941	386,594	339,979
その他未払費用	32,004	38,658	30,951	32,205	30,586	27,441
(C) 純資産総額(A－B)	1,465,285,352	1,121,263,280	766,020,281	722,118,074	654,342,375	615,320,482
元本	1,353,838,472	1,037,218,627	690,763,631	647,587,448	585,245,239	545,386,886
次期繰越損益金	111,446,880	84,044,653	75,256,650	74,530,626	69,097,136	69,933,596
(D) 受益権総口数	1,353,838,472口	1,037,218,627口	690,763,631口	647,587,448口	585,245,239口	545,386,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,823円	10,810円	11,089円	11,151円	11,181円	11,282円

## &lt;注記事項&gt;

元本の状況

当作成期首元本額 1,353,838,472円

当作成期中追加設定元本額 15,326,362円

当作成期中一部解約元本額 823,777,948円

## ○損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2017年2月3日～ 2017年3月2日	2017年3月3日～ 2017年4月3日	2017年4月4日～ 2017年5月2日	2017年5月3日～ 2017年6月2日	2017年6月3日～ 2017年7月3日	2017年7月4日～ 2017年8月2日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	41,056,572	3,634,718	21,510,428	9,006,963	3,270,678	8,636,708
売買益	41,056,573	6,482,871	23,286,190	9,310,042	3,753,096	9,072,460
売買損	△ 1	△ 2,848,153	△ 1,775,762	△ 303,079	△ 482,418	△ 435,752
(B) 信託報酬等	△ 751,839	△ 824,684	△ 498,508	△ 435,146	△ 417,180	△ 367,420
(C) 当期損益金(A+B)	40,304,733	2,810,034	21,011,920	8,571,817	2,853,498	8,269,288
(D) 前期繰越損益金	76,479,043	84,493,604	55,378,997	68,340,590	65,352,857	62,524,893
(E) 追加信託差損益金	1,161,528	889,889	592,642	2,216,089	2,002,746	1,866,349
(配当等相当額)	( 667,298)	( 511,242)	( 340,473)	( 1,975,761)	( 1,876,420)	( 1,748,626)
(売買損益相当額)	( 494,230)	( 378,647)	( 252,169)	( 240,328)	( 126,326)	( 117,723)
(F) 計(C+D+E)	117,945,304	88,193,527	76,983,559	79,128,496	70,209,101	72,660,530
(G) 収益分配金	△ 6,498,424	△ 4,148,874	△ 1,726,909	△ 4,597,870	△ 1,111,965	△ 2,726,934
次期繰越損益金(F+G)	111,446,880	84,044,653	75,256,650	74,530,626	69,097,136	69,933,596
追加信託差損益金	1,161,528	889,889	592,642	2,216,089	2,002,746	1,866,349
(配当等相当額)	( 667,298)	( 511,242)	( 340,473)	( 2,076,306)	( 1,876,420)	( 1,748,626)
(売買損益相当額)	( 494,230)	( 378,647)	( 252,169)	( 139,783)	( 126,326)	( 117,723)
分配準備積立金	110,285,352	88,121,764	74,664,008	72,314,537	68,270,001	68,067,247
繰越損益金	-	△ 4,967,000	-	-	△ 1,175,611	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	5,610,191	7,777,034	1,218,464	4,042,927	4,029,109	1,530,187
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	31,720,005	0	16,485,559	4,528,890	0	5,643,555
(C) 収益調整金	1,161,528	511,242	592,642	2,216,089	1,876,420	1,866,349
(D) 分配準備積立金	79,453,580	84,493,604	58,686,894	68,340,590	65,352,857	63,620,439
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	117,945,304	92,781,880	76,983,559	79,128,496	71,258,386	72,660,530
(F) (1万円当たり収益分配対象額)	( 871)	( 894)	( 1,114)	( 1,221)	( 1,217)	( 1,332)
収 益 分 配 金	6,498,424	4,148,874	1,726,909	4,597,870	1,111,965	2,726,934
(1万円当たり収益分配金)	( 48)	( 40)	( 25)	( 71)	( 19)	( 50)

## ○分配金のお知らせ

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
1万口当たり分配金（税込み）	48円	40円	25円	71円	19円	50円

## ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

## ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

## ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第1期 決算日 2017年8月2日

(計算期間：2016年9月30日～2017年8月2日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</li> <li>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ol>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687	16.9	49.9	45.6

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(設定日)	円	%	%
2016年9月30日	10,000	—	—
10月末	9,872	△ 1.3	52.2
11月末	10,222	2.2	53.2
12月末	10,416	4.2	52.5
2017年1月末	10,662	6.6	52.9
2月末	10,840	8.4	53.1
3月末	11,121	11.2	51.3
4月末	11,191	11.9	51.1
5月末	11,354	13.5	51.2
6月末	11,612	16.1	48.9
7月末	11,674	16.7	49.7
(期 末)			
2017年8月2日	11,687	16.9	49.9

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2016年9月30日～2017年8月2日)



## ○基準価額の主な変動要因

期末(2017年8月2日)のLM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は11,687円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス16.9%、基準価額は1,687円上昇しました。

アジア・オセアニア地域の株式市場が総じて上昇したことから、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したことから、プラスとなりました。

## 投資環境

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。期の前半は、米大統領選挙の結果を受けて米国景気の拡大期待が膨らみ、米ドル高や米国国債利回りの上昇が進む中、新興国市場から米国市場への資金シフトの見方が広がったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、米ドル高や米国国債利回りの上昇が一服したことから、新興国市場からの資金流出懸念が和らぎ、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇に転じました。期の半ばは、米新政権による政策期待等を背景に株式相場が世界的に堅調となり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。期の後半は、シリアや朝鮮半島情勢が緊迫化するなど地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は伸び悩む場面が見られました。しかし、米国の金融正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方から米国国債利回りが低下したことや、米国で主要な株価指数が過去最高値を更新したことなどが好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場も上値を伸ばす展開となりました。

国別では、アジア・オセアニア地域のすべての国で株価が上昇し、特に韓国、香港、インド、シンガポール、台湾などで株価が大きく上昇しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域のすべての通貨が対円で上昇し、特にインドルピー、豪ドル、タイバーツ、台湾ドル、ニュージーランドドルなどが大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



## ○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場しているインフラ関連株式およびリートへ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

今後については、トランプ米政権の政策に対する不透明感や、米国の利上げペースへの懸念、北朝鮮問題などの地政学リスクなどの世界情勢が引き続きリスク要因として考えられ、アジア・オセアニア地域の株式市場においても投資家の間で様子見姿勢が強まる可能性があります。しかし、世界経済については緩やかな拡大が継続すると見込まれていることや、米金融政策の正常化は緩やかなペースにとどまると予想されていることなどが、アジア・オセアニア地域の株式市場に対しても下支え要因として働くとみています。アジア・オセアニア地域のインフラ投資や人口の増加も、サポート要因となると考えられます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月30日～2017年8月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (4) (3)	% 0.068 (0.038) (0.030)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (6) (5)	0.106 (0.060) (0.046)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	19 (19)	0.177 (0.177)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	37	0.351	
期中の平均基準価額は、10,815円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月30日～2017年8月2日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 5,839	千オーストラリアドル 2,793	百株 4,158	千オーストラリアドル 2,202
	ニュージーランド	9,060	千ニュージーランドドル 2,196	5,768	千ニュージーランドドル 1,398
	香港	9,615	千香港ドル 19,163	6,045	千香港ドル 12,505
	シンガポール	2,138	千シンガポールドル 232	1,367	千シンガポールドル 152
国	マレーシア	2,638	千マレーシアリンギット 1,826	1,516	千マレーシアリンギット 943
	タイ	1,033	千タイバーツ 8,367	950	千タイバーツ 6,827
	フィリピン	618	千フィリピンペソ 19,242	311	千フィリピンペソ 8,535

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル	
	MIRVAC GROUP	732	162	436	98	
	GPT GROUP	585	295	355	181	
	STOCKLAND	1,311	610	811	379	
	SCENTRE GROUP	490	230	308	133	
	VICINITY CENTRES	3,175	967	1,525	433	
	小	計	6,293	2,264	3,435	1,224
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	1,348	175	887	109	
	小	計	1,348	175	887	109
	香港		千香港ドル		千香港ドル	
	LINK REIT	1,200	6,829	735	4,090	
	FORTUNE REIT	3,470	3,371	1,800	1,607	
	小	計	4,670	10,200	2,535	5,697
	シンガポール		千シンガポールドドル		千シンガポールドドル	
	CAPITALAND MALL TRUST	4,581	984	2,965	582	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,590	253	970	152	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,607	567	1,717	356	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	6,073	229	3,822	151	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3,973	705	2,321	415	
SPH REIT	2,740	272	( - )	(0.2545)		
小	計	21,564	3,010	13,462	1,818	
				( - )	( 3 )	
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	3,211	571	1,938	333		
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	4,368	715	2,834	480		
小	計	7,579	1,286	4,772	813	
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	3,140	6,453	1,980	3,745		
小	計	3,140	6,453	1,980	3,745	
中国		千中国元		千中国元		
HUI XIAN REIT	8,640	2,837	4,870	1,502		
小	計	8,640	2,837	4,870	1,502	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式交換、ラインバセメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年9月30日～2017年8月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,331,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	567,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月30日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月2日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	253	290	25,532	運輸
APA GROUP	91	80	7,071	公益事業
SYDNEY AIRPORT	238	160	14,153	運輸
AUSNET SERVICES	1,007	167	14,700	公益事業
AGL ENERGY LTD	90	225	19,819	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,681	924	81,277
		5	—	<13.1%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	464	58	4,762	不動産
CONTACT ENERGY LTD	337	182	14,939	公益事業
MERCURY NZ LTD	485	167	13,738	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	114	79	6,508	運輸
GENESIS ENERGY LTD	374	90	7,463	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD	649	88	7,277	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD	867	251	20,656	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,293	917	75,346
		7	—	<12.2%>
(香港)		千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	290	2,420	34,195	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,000	1,242	17,549	運輸
MTR CORP	340	1,531	21,642	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,660	1,826	25,801	公益事業
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	280	201	2,844	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,570	7,221	102,033
		5	—	<16.5%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	771	88	7,205	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	771	88	7,205
		1	—	<1.2%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	249	217	5,593	運輸
PETRONAS GAS BHD	109	204	5,261	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD	764	280	7,222	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,122	701	18,077
		3	—	<2.9%>
(タイ)		千タイバーツ		
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	83	1,817	6,016	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83	1,817	6,016
		1	—	<1.0%>
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY	307	8,554	18,733	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	307	8,554	18,733
		1	—	<3.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,827	20,225	308,691
		23	—	<49.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	295	65	5,717	0.9
GPT GROUP	229	111	9,765	1.6
STOCKLAND	500	213	18,736	3.0
SCENTRE GROUP	181	76	6,764	1.1
VICINITY CENTRES	1,650	453	39,915	6.5
小 計	口 数 ・ 金 額	2,857	919	80,900
	銘柄 数 < 比 率 >	5	—	<13.1%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	460	57	4,728	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	460	57	4,728
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.8%>
(香港)		千香港ドル		
LINK REIT	465	2,957	41,788	6.8
FORTUNE REIT	1,670	1,608	22,724	3.7
小 計	口 数 ・ 金 額	2,135	4,565	64,512
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<10.4%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	1,616	326	26,529	4.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	620	106	8,641	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	890	186	15,117	2.4
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	2,251	102	8,323	1.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,652	303	24,636	4.0
SPH REIT	1,073	107	8,720	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	8,102	1,131	91,967
	銘柄 数 < 比 率 >	6	—	<14.9%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	1,273	222	5,738	0.9
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,534	265	6,836	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	2,807	488	12,574
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<2.0%>
(タイ)		千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	1,160	2,169	7,180	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	1,160	2,169	7,180
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.2%>
(中国)		千中国元		
HUI XIAN REIT	3,770	1,206	19,833	3.2
小 計	口 数 ・ 金 額	3,770	1,206	19,833
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	21,292	—	281,696
	銘柄 数 < 比 率 >	18	—	<45.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	308,691	49.9
投資証券	281,696	45.6
コール・ローン等、その他	28,019	4.5
投資信託財産総額	618,406	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(605,611千円)の投資信託財産総額(618,406千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.43円、1オーストラリアドル=87.94円、1ニュージーランドドル=82.08円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=81.27円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.19円、1中国元=16.44円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年9月30日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	618,406,978
コール・ローン等	24,366,205
株式(評価額)	308,691,383
投資証券(評価額)	281,696,400
未収配当金	3,652,958
未収利息	32
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	618,406,978
元本	529,147,631
次期繰越損益金	89,259,347
(D) 受益権総口数	529,147,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,687円

&lt;注記事項&gt;

(注1) 元本の状況

当初設定元本額	1,200,000,000円
期中追加設定元本額	168,696,200円
期中一部解約元本額	839,548,569円

(注2) 期末における元本の内訳

L M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 フ ァ ン ド ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	529,147,631円
---	--------------

## ○損益の状況

(2016年9月30日～2017年8月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,327,058
受取配当金	41,277,949
受取利息	69,391
支払利息	△ 20,282
(B) 有価証券売買損益	135,559,500
売買益	187,461,253
売買損	△ 51,901,753
(C) 保管費用等	△ 1,978,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,907,856
(E) 追加信託差損益金	3,303,800
(F) 解約差損益金	△ 88,952,309
(G) 計(D+E+F)	89,259,347
次期繰越損益金(G)	89,259,347

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## 日本マネー・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2016年10月11日

「日本マネー・マザーファンド」は、2016年10月11日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
7期(2012年10月10日)	円 10,187	% 0.1	% 96.4	% —	百万円 487	
8期(2013年10月10日)	10,196	0.1	93.4	—	696	
9期(2014年10月10日)	10,201	0.0	88.5	—	757	
10期(2015年10月13日)	10,201	0.0	84.2	—	1,099	
11期(2016年10月11日)	10,201	0.0	51.0	—	752	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

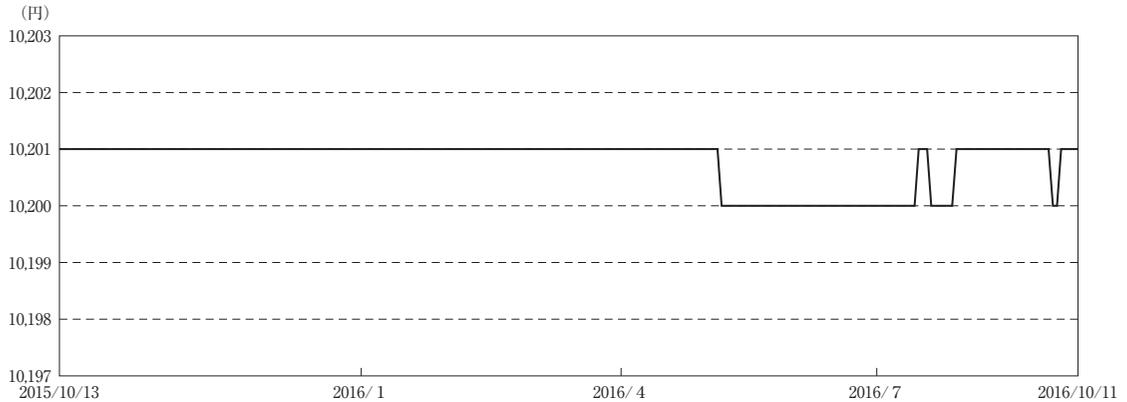
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2015年10月13日	円 10,201	% —	% 84.2	% —	
10月末	10,201	0.0	93.9	—	
11月末	10,201	0.0	85.7	—	
12月末	10,201	0.0	93.9	—	
2016年1月末	10,201	0.0	82.5	—	
2月末	10,201	0.0	86.4	—	
3月末	10,201	0.0	64.9	—	
4月末	10,201	0.0	78.2	—	
5月末	10,201	0.0	60.9	—	
6月末	10,200	△0.0	67.0	—	
7月末	10,200	△0.0	67.0	—	
8月末	10,201	0.0	51.4	—	
9月末	10,200	△0.0	51.1	—	
(期末) 2016年10月11日	10,201	0.0	51.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2015年10月14日～2016年10月11日)



## ○基準価額の変動要因

日本銀行が導入したマイナス金利政策の影響を受け、利息収入が僅少となったことから、基準価額は横ばいとなりました。

**投資環境**

(2015年10月14日～2016年10月11日)

短期金融市場は、1年国債利回りが大幅に低下しました。1年国債利回りは、2015年11月までは概ね0%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。2016年1月末には、日本銀行がマイナス金利の導入を決定し、その後、1年国債利回りは-0.20%台後半へ低下が進みました。さらに、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは-0.30%台後半へ低下しました。日本銀行は、7月の金融政策決定会合において経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うことを表明しました。このため、金融政策の先行き不透明感が強まり、1年国債利回りは-0.20%近辺へ上昇する場面も見られました。しかし、良好な需給環境に加え、9月には日本銀行が新たな金融政策の枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、1年国債利回りは-0.30%台前半へ低下して期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年10月14日～2016年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年10月14日～2016年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,200円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,901,264	千円 1,471,368 (1,352,150)
内	特殊債券	983,233	— ( 600,000)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,300 ( - )	3,303 ( - )	0.4 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	0.4 ( - )
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	380,698 (380,698)	50.6 (50.6)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	50.6 (50.6)
合 計	383,300 (380,000)	384,001 (380,698)	51.0 (50.6)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	51.0 (50.6)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) -印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第101回利付国債（5年）	0.4	200	200	2016/12/20	
第102回利付国債（5年）	0.3	200	200	2016/12/20	
第103回利付国債（5年）	0.3	200	200	2017/3/20	
第104回利付国債（5年）	0.2	1,800	1,801	2017/3/20	
第105回利付国債（5年）	0.2	900	901	2017/6/20	
小 計		3,300	3,303		
<b>特殊債券（除く金融債）</b>					
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	280,000	280,670	2016/11/30	
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,027	2017/1/20	
小 計		380,000	380,698		
合 計		383,300	384,001		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,001	51.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,295	49.0
投 資 信 託 財 産 総 額	752,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	752,296,695
コール・ローン等	367,672,267
公社債(評価額)	384,001,555
未収利息	622,252
前払費用	621
(B) 負債	3,292
未払利息	247
その他未払費用	3,045
(C) 純資産総額(A-B)	752,293,403
元本	737,505,516
次期繰越損益金	14,787,887
(D) 受益権総口数	737,505,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,201円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0201円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,077,668,245円、期中追加設定元本額は2,940,889円、期中一部解約元本額は343,103,618円です。
- (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型) | 669,695,326円 |
| 米国短期ハイ・イールド債券オープン           | 49,037,879円  |
| 新興国連続増配成長株オープン              | 9,912,648円   |
| 米国中小型株オープン                  | 2,977,700円   |
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型) | 2,941,074円   |
| インカム資産オープン (アジア・オセアニア)      | 2,940,889円   |

## ○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,985,898
受取利息	3,049,878
支払利息	△ 63,980
(B) 有価証券売買損益	△ 3,037,413
売買益	229
売買損	△ 3,037,642
(C) その他費用等	△ 9,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 61,226
(E) 前期繰越損益金	21,686,384
(F) 追加信託差損益金	59,111
(G) 解約差損益金	△ 6,896,382
(H) 計(D+E+F+G)	14,787,887
次期繰越損益金(H)	14,787,887

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年3月7日)